

日交研シリーズ A-829  
令和2年度自主研究プロジェクト  
「地域・都市の総合交通政策プロジェクト」  
刊行：2022年2月

地域・都市の総合交通政策の研究：  
省エネ下における地域の活性化・モビリティの向上  
**Integrated Transport in the Context of Regional and Urban Policies:  
Focusing on Regional Vitalization and Mobility Improvement**

松澤 俊雄（環太平洋大学特任教授・大阪市立大名誉教授）  
Toshio MATSUZAWA  
高橋 愛典（近畿大学教授）  
Yoshinori TAKAHASHI

要 旨

本研究グループではこれまで、地域・都市の構造の分析と、交通部門における旅客・貨物輸送およびこれに関連したインフラ整備の分析を通じて、地域・都市における総合交通政策の研究を進めてきた。今回のプロジェクトもその延長線上にあり、「住民送迎と公共交通の連携による共生型 MaaS の展開」「移動販売とスマートモビリティ」、「アフターコロナ／ウィズコロナ時代の観光事業におけるスポーツツーリズムの成長可能性」の3本の論稿をもって報告書としたい。

第1章は京都府舞鶴市における「共生型 MaaS」について考察する。具体的には、住民送迎における情報通信技術の導入を核とした実証実験のプロセスならびに、その MaaS (Mobility as a Service) としての位置付けおよび公共交通との連携について検討し、展望を試みる。

第2章は兵庫県養父市における「スマートモビリティ社会実験」の事例を通じ、買い物弱者対策および移動販売事業における情報通信技術の導入について分析する。その際に、交通分野における社会実験や実証実験に関する直近20年ほどの経緯を整理し、これら「実験」を一つの分析視角とすることを試みる。

第3章は、観光事業におけるスポーツツーリズムに関する先行調査・研究を整理し、今後の交通まちづくり研究への布石とする。その際に、コロナ禍 (COVID-19 の感染拡大およびその影響) による外国人観光客の急減を念頭に置くことはいうまでもなく、コロナ禍以降 (アフターコロナ／ウィズコロナ) におけるスポーツツーリズムの重要性と成長可能性を議論に中心に置く。

第1章・第2章は、地域交通における情報通信技術の導入によるモビリティ向上の可能性について、最新の事例をもとに展望している。一方で第3章は、プロスポーツとその観戦を梃子とした都市の活性化に関する議論の前提となる内容であり、地方中核都市における交通まちづくりに関する今後の研究の基礎となる。いずれの論稿も、「地域・都市の総合交通政策」という今回のプロジェクトのテーマに即した内容となっている。

キーワード：住民送迎、情報通信技術、MaaS、実証実験、移動販売、観光事業、スポーツツーリズム

Keywords : Passenger transport by neighboring inhabitants, Information and communication technology, Mobility as a service, Experimental scheme, Moving shops, Tourism industry, Sport tourism